

巻 頭 言

社会が支える子育てと 小児科医の役割 えっ、0歳児に選挙権!!

愛知県小児科医会会長
岡田 純一

「保育園落ちた、日本死ね！」という刺激的な一言が関心呼び、国会でも取り上げられるなど大きな話題になりました。子どもを持ち、子育てに奮闘する親の悲痛な叫びです。子育ては、親だけに押し付けてすむ問題ではなく、社会全体で取り組むべき最重要課題の一つであるとの認識が広がるきっかけとなることを願っています。

ただ危惧されることは、『育児支援≒保育所増設(待機児童ゼロ)』に問題が矮小化されてしまうことです。保育所は子育て支援のほんの一部でしかありません。間違いなく未来の世界は子どもたちのものであり、未来の社会を担うのも子どもたちです。子どもの育たない社会に未来の繁栄や発展を期待することはできません。次世代の育成は、親だけにその負担のほとんどを負わせてすむ問題ではなく、社会全体の責務です。政治、行政、地域社会と親・家族がそれぞれの役割を果たしながら、協働して次世代の育成に取り組んでいる社会を思い浮かべてみてください。この理念を掲げるのが、日本小児科医会がその成立を期している成育基本法です。成育基本法制定の意義への理解は国会議員の中にも広がりつつありますが、国民運動として浸透し、その理念が定着することを切に望みたいと思います。

子どもの健全な成長を支援することを生業とする小児科医は、地域社会の一員として、子育て中の親の支えとなり、親を孤立させないための重要な役割を果たしうる絶好の立場にあります。感染症診療は以前から小児科医の重要な部分を占めてきており、おそらくそれは今後も変わらないと思われます。ただし、感染症に関する小児科医の役割が、診断と治療から、ワクチン接種を主体とする予防が中心へと大きく変わりつつあります。その一方で、ますます重要性を増してきているのが、子どもの心の問題、発達の問題、虐待やいじめの問題などです。多くの小児科医にとっては多少苦手意識のあるこのような

課題に取り組むことが求められるようになってきました。また、“診察室小児科医”にとどまらず、地域に一步踏み出して、行政・学校保健・コミュニティーへの協力関与等、“地域小児科医”としての役割も重要になってきました。子育てをする親、特にお母さんの支えになりうるのが小児科医です。そのためには小児科医も変わっていかねばなりません。いうまでもありませんが、小児科が対象とする範囲は極めて広く、たとえサブスペシャリティを持っていたとしても、小児科医は子どもの総合医としての役割を担っています。子どもを取り巻く様々な問題に幅広く関心を持っていきたいものです。

選挙権が18歳以上に拡大されました。政治に若者の意向がより反映するようになるという意味で歓迎したいと思います。しかし政治の関心はどうしても子どもにではなく、高齢者対策にのみ向かいがちです。将来の子どもたちが負担することになる借金、“付け”がますます膨化する一方です。政治を含めて社会全体が子どもの将来にもっと関心を持ち、様々な施策を子どもたちの未来への配慮を反映したものにさせるために、夢のような話ですが、生まれたばかりの子どもに選挙権を賦与したらどうか、と思わざるをえません。もちろん小さな子どもに判断能力はありませんが、一定期間は保護者が代弁してその権利を行使すればいいのです。子どもの将来をもっと真剣に考えるのは親ですから、それが子どもの未来を見据えた一票になるに違いありません。

子どもたちと、子育てをする親の支えになることを目指す小児科医会、会員ひとりひとりが誇りと喜びを感じられる小児科医会でありたいと願いながら、愛知県小児科医会会長就任のご挨拶とさせていただきます。役員をはじめ会員の皆様方のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。